ご参考

TNP通信

2026/10/14

YOKOHAMA DEEP TECH GLOBAL BRIDGE 2026

-Japan Deep Tech: Go Global from Yokohama-

2026 年 9 月 15 日（火）、横浜にて「YOKOHAMA DEEP TECH GLOBAL BRIDGE 2026 −Japan Deep Tech: Go Global from Yokohama −」を開催しました。当日は、会場参加とオンライン参加を合わせて 108 名の方にご参加頂きました。
本イベントでは、日本の Deep Tech が世界市場へ展開していくための課題や可能性について、米国 ARKAS EOM、ARKAS TNP Capital、企業、大学、横浜市それぞれの立場から紹介・説明が行われました。
米国 ARKAS EOM からは、日本の Deep Tech をグローバル市場へつなぐための取り組みについて、株式会社ジェクスヴァルからは事業・研究開発について、横浜国立大学および横浜市立大学からは Deep Tech 研究の社会実装・商業化に向けた取り組みについて、それぞれご紹介頂きました。
また横浜市からは、横浜における Deep Tech エコシステム形成に向けた連携への期待が示されました。
簡単ではございますが、当日の様子をご紹介させていただきます。

■日　時：2026 年 9 月 15 日（火） 17：00～18：30　ネットワーキング　18：30～
■場　所：TECH HUB YOKOHAMA
■主　催：ARKAS TNP Capital 株式会社　　■協　力：横浜市、TECH HUB YOKOHAMA

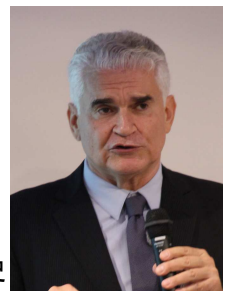
【プログラム】
■開会挨拶　ARKAS TNP Capital 株式会社　代表取締役　呉　雅俊
■基調講演　『ARKAS TNP Ascend Fund Ⅰ　ーINVESTING IN A DEEP TECH-ENABLED FUTUREー』
ARKAS EOM LLC CEO　／ARKAS TNP Capital 株式会社　代表取締役　アンドリュー　エコノモス
■Deep Tech Case　『待ち望む人すべてに治療薬が届く社会へ』
株式会社ジェクスヴァル　代表取締役兼チーフサイエンティフィックオフィサー　加藤　珠蘭　様
■Deep Tech セッション　『横浜国立大学：Deep tech 研究と社会実装』
国立大学法人横浜国立大学　研究推進機構　産学官連携推進部門　副部門長
准教授　博士（工学）　林　義治　様
■Deep Tech セッション　『横浜市大の目指す方向と新ファンドによる国際的取組への期待』
公立大学法人横浜市立大学　学長　石川　義弘　様
■ARKAS TNP Capital × YOKOHAMA 次のアクション
『ARKAS TNP Capital の挑戦』ARKAS TNP Capital 株式会社
代表取締役　呉　雅俊
■横浜市からのメッセージ　横浜市　経済局長　工藤　哲史　様
■閉会
■ネットワーキング

※この内容はそれぞれの御講演内容をもとに事務局が作成したものです

■　<u>開会挨拶　：　ARKAS TNP Capital 株式会社　代表取締役　呉　雅俊</u>

代表の呉より、ARKAS TNP Capital の設立背景と取り組みについて説明させて頂きました。
ARKAS EOM の背景には、米国の大手非上場企業 Mars の創業家によるファミリーオフィスや財団の活動があり、オックスフォード大学とも連携しながら、テクノロジーによる社会課題の解決を目指しています。特に Deep Tech の技術を市場に適合させ、社会実装につなげるための仕組みづくりに取り組んでいます。こうした取り組みを進める ARKAS EOM と長年スタートアップを支援してきた TNP パートナーズが共同で ARKAS TNP Capital を設立しました。ARKAS EOM が持つ「Engineering Mutuality™」や「Ascend Co-Driver Program」等の手法を活用し、日本の Deep Tech と海外をつなぐプラットフォームとして活動していく方針を提示しました。

■　<u>基調講演　：　ARKAS EOM LLC CEO / ARKAS TNP Capital 株式会社　代表取締役　アンドリュー　エコノモス</u>



ARKAS EOM Founder & Group CEO のアンドリューからは、日本の Deep Tech を取り巻く現状と、同ファンドが目指すグローバル展開について説明が行われました。日本には優れた研究者やエンジニア、大学・研究機関、知的財産などの強固な基盤がある一方、研究成果を事業化し、世界市場へ展開するまでに「Commercialization Gap（事業化のギャップ）」があると説明しました。このギャップを埋めるため、17 のプロセスからなる投資・投資後の事業運営システム「Engineering Mutuality™」と、その実行を担う「Ascend Co-Driver Program」を紹介。投資前の評価から投資後の事業運営、グローバル事業化、Exit 準備までを体系的に支援し、Deep Tech の事業化・成長を促進する考えを示しました。
また TNP パートナーズの日本の大学・研究機関や企業とのネットワークと、ARKAS EOM の海外での事業展開力を組み合わせ、日本で生まれた Deep Tech を世界市場へつなげていく方針を説明しました。
横浜については、東京・横浜のテクノロジークラスターとしての強みや、1859 年の開港以来「世界への Gateway」として発展してきた歴史に触れ、Deep Tech においても世界への Gateway と位置付け、事業の「core and base（中核・拠点）」としていく考えを示しました。
最後に研究開発やエンジニアリングの基盤を海外へ移すのではなく、日本に残したままグローバル展開の機能を加え、日本を起点に Deep Tech 企業の世界市場への展開を支援していく方針を説明しました。

■ **Deep Tech Case ： 株式会社ジェクスヴァル　代表取締役兼チーフサイエンティフィックオフィサー　加藤 珠蘭　様**

武田薬品工業からスピンオフして設立された創薬企業で、希少疾患や十分な治療法がない疾患を対象に、製薬企業に眠る医薬品候補を導入し、初期開発から POC 取得まで進めた上で、ライセンスや M&A につなげる事業モデルを展開しています。
同社は、難病の子どもに薬を届けたいという想いを起点に創業。その後、子どもの希少疾患と成人の認知症などに共通するメカニズムが見えてきたことから、一つのアセットを複数の疾患領域へ展開する戦略を進めています。主力の GXV-001 は、米国で希少疾病用医薬品指定を取得し、日本・欧州でも規制当局との相談を終えるなど、グローバルな臨床開発に向けた準備を進めています。
また独自の AI 技術を活用して新たな医薬品候補の探索も行っています。
今後は、資金調達を行って臨床開発を加速し、グローバルでの Exit を目指すとともに、複数の疾患領域で POC を取得し、大手製薬企業とのライセンスや M&A につなげることで事業成長を目指しています。

■ **Deep Tech セッション ： 国立大学法人横浜国立大学　研究推進機構　産学官連携推進部門　副部門長　准教授　博士（工学）　林　義治　様**

横浜国立大学では、産学官連携の一環として、企業との共同研究、スタートアップ支援、知財マネジメントを推進しています。
大学発ベンチャーは 19 社とまだ少ないものの、LQUOM や ElectroFluxion など、Deep Tech 分野で注目される企業も生まれています。
一方、研究者は VC・経営人材との接点が限られるほか、研究費の確保や、若手研究者にとって起業がキャリアとして評価されにくいことなどの課題を抱えています。そこで「起業」を大きな経済的成功だけでなく、研究を継続・発展させ、社会実装につなげるための手段の一つとして捉えることが重要と説明しました。
2026 年 7 月に締結した ARKAS TNP Capital との基本協定を通じ、研究者への伴走支援、海外大学発ベンチャーの知見の活用、Deep Tech 分野の大学院生の起業支援を進め、横浜国立大学のスタートアップ創出環境をさらに広げていきたいと述べられました。

■ **Deep Tech セッション ： 公立大学法人横浜市立大学　学長　石川　義弘　様**

横浜市立大学の石川学長からは、大学が研究成果を社会実装につなげ、地域や企業と連携していくことの重要性についてお話頂きました。これまで大学では論文など研究成果を重視する傾向があった一方、今後は地域の企業や自治体等と連携し、研究成果を社会に還元していくことが重要であるとの考えを示されました。
また横浜市立大学では社会連携センターを設置し、産学官連携や大学間連携を積極的に進めていることを紹介されました。さらに横浜国立大学との医工連携から生まれたスマートリングの事例を紹介し、大学に眠る Deep Tech を社会実装につなげるためには、研究者に伴走し、事業化まで支援する仕組みが必要であると説明されました。
最後に ARKAS TNP Capital が持つ海外ネットワークや支援ノウハウを活用し、横浜市立大学、横浜国立大学をはじめとする大学の研究シーズを掘り起こし、社会実装に繋げていくことへの期待を述べられました。

■ **ARKAS TNP × YOKOHAMA 次のアクション ： ARKAS TNP Capital 株式会社　代表取締役　呉 雅俊**

ARKAS TNP Capital が目指すのは、海外の成長支援手法を単純に日本へ持ち込むことではなく、ARKAS EOM と TNP 双方の知見・ネットワークを融合し、日本の Deep Tech に適した成長支援のあり方を現場で実践していくこと。方法論を導入するだけではなく、現場で実践して、具体的な成果につなげていくことに挑戦していくと述べました。その背景には、日本には世界に通用する技術がある一方で、人・資金・技術・市場が十分に循環していないという課題があります。エコシステムとは「循環」であり、大学に眠る技術を事業化し、企業を成長させ、その成果を再び人・資金・技術として、社会に還元していくことが日本の次の成長につながると信じています。そのための拠点として、TECH HUB YOKOHAMA を活用し、大学・企業・スタートアップ・投資家などをつなぎながら、現場で実践し、Deep Tech をめぐる「循環」を促していきたいと述べました。

■ **横浜市からのメッセージ ： 横浜市　経済局長　工藤　哲史　様**

横浜市経済局の工藤局長からは、Deep Tech の成長に向けて行政が果たす役割と ARKAS TNP Capital への期待についてお話頂きました。行政としては企業やスタートアップ、大学等が持つ技術やネットワークを活かし、活動領域の拡大や成長につながる環境を整備していくことが重要であるとの考えを示されました。また横浜には多くの企業が集積する一方、VC による資金面での支援がエコシステム上の課題となっており、今回の ARKAS TNP Capital の取り組みがその一端を担うことへの期待を表明されました。
さらに TECH HUB YOKOHAMA を発信・成長の拠点として活用しながら、横浜から世界へ、そして世界から横浜へと繋がる Deep Tech エコシステムの形成に向け、今後も行政として支援していきたいとのメッセージを頂きました。

■ **ネットワーキング**

【感想】今回のイベントでは大学に眠る Deep Tech のシーズをいかに掘り起こし、社会実装・商業化へ繋げていくかというテーマについて、企業、大学、行政それぞれの立場からお話を伺いました。
Deep Tech の事業化には技術力だけでなく、知的財産、経営、資本など、企業の成長に必要なさまざまな要素を組み合わせた継続的な支援が必要です。ARKAS EOM が培ってきた Deep Tech 支援のノウハウとグローバルネットワーク、TNP グループが日本で培ってきた投資・事業支援の経験を組み合わせることで、日本の優れた Deep Tech を世界市場へ繋げていく取り組みについて、理解を深めていただく機会となりました。
今後、Deep Tech の事業化や海外展開に関心をお持ちの企業・大学・研究機関の皆様からのご相談もお待ちしております。

【関連情報】ARKAS TNP Capital に関するプレスリリース

2026/ 6/29　日本の「ディープテック」をグローバル市場へ　国内初、ARKAS EOM と共同で新ファンド設立
https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000001.000184034.html

2026/ 7/ 7　ARKAS TNP Capital 株式会社と国立大学法人横浜国立大学、「スタートアップ支援活動における連携に関する基本協定書」を締結
https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000004.000184034.html

NPO 法人ベンチャー支援機構 MINERVA
(株)TNP パートナーズ、ARKAS TNP Capital（株）、
(株)TNP スレッズオブライト 井汲　美樹